

令和 5 年度

中山間地域振興に関する施策の実施状況

上 越 市

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

- 「施行区域」欄の「全域」とは、上越市中山間地域振興基本条例における中山間地域の全てを対象とする事業をいう。
なお、中山間地域以外の地域も対象に含む事業もこの「全域」に含む。

中山間地域：金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、
中郷区、板倉区、清里区及び名立区（ただし都市計画法に規定する用途地域を除く。）

1. 自然環境の保全

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					994,011	983,508		
自然環境の保全	1	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業	金谷区	16,507	16,380	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生や団体の利用者等に対し、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数:3,342人
	2	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業	全域	40,489	38,936	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。 ○河川堤防等の雑草地から隣接水田に飛来するカメシ類の加害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。 ※予算は市全域に係る予算額	○環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は、種子の高騰を受けカバークロップ(緑肥作物)の種子購入をとりやめたほか、昨夏の干ばつにより冬期湛水管理ができなかったことから、令和4年度に比べて取組面積が減少した。 ・取組面積:令和4年度:759ha 令和5年度:652ha ○国際水準GAP認証の更新に係る経費の一部を補助した。なお、有機JAS認証の取得(新規・更新)に関する申請はなかった。 ・件数:1件 ・金額:100千円 ○河川カメシ類防除対策事業の実施により、斑点米による品質の低下を抑制することができた。 ・事業主体(浦川原区、板倉区、名立区) ・実施区域の斑点米発生率 令和4年度:0.0% 令和5年度:0.0%
	3	農林水産整備課	(農業用施設等維持管理費) 多面的機能支払補助金	全域	900,644	892,564	○農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○多面的機能支払補助金の交付により、水路や農道等の維持や農業用施設の長寿命化など地域が共同で保全活動に取り組むことにより、農地の多面的機能を発揮することができた。 ・組織数:130組織 ・対象農用地面積:4,918.90ha
	4	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) くわどり市民の森維持管理及び運営	谷浜・桑取区	15,360	15,360	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。 ・くわどり市民の森 A=272ha	○木工作体験や自然観察会などのイベントを開催した。また、施設周辺の草刈りや散策コースの整備点検等、維持管理を適切に行い、安全に利用できる環境を維持した。 ・くわどり市民の森 A=272ha ・利用者数4,316人
	5	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業	複数区	6,697	6,017	○林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林経営管理制度を活用して、経営管理が行われていない私有林を集約し、経営管理を行う。 ・対象区:大島区、吉川区、中郷区、名立区	○森林経営管理事業による吉川区河沢地区の間伐について、施設内容見直しに伴い目標を上回る9.35haを実施したほか、新たに3地区(大島区棚岡、中郷区二本木ほか、名立区名立大町)の林業経営体の公募及び選定を実施した。 ・対象区:大島区、吉川区、中郷区、名立区
	6	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金	全域	14,314	14,251	○森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成するほか、新たに森林に至るまでの道路の補強に要する経費を支援し、森林整備を促進する。 ※予算は市全域に係る予算額	○森林整備に対して国及び県と連携して支援したことで、森林所有者の負担軽減が図られ、木材生産を始めとした林業の振興を図ることができた。 ・利用間伐ほか A=61.1ha ・作業道整備 L=6,856m

2. 市民の意識の共有化

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					16,891	16,591		
市民の意識の共有化	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	全域	0	0	○市役所木田庁舎やオーレンブラザなど市内5か所の中山間地域情報コーナーで中山間地域の魅力や価値などを市民に広く情報発信し、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成する。	○市内5か所の既存の中山間地域情報コーナーで情報発信を行った。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支援隊事業	全域	384	211	○企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計51回、延べ88団体・292人から参加していただいた。
	3	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業 【再掲】	金谷区	16,507	16,380	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生や団体の利用者等に対し、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数:3,342人

3. 生活環境の向上

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					2,054,961	1,927,116		
交通通信体系の整備	1	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など	全域	101,429	81,659	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援した。 ○地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援した。 ○えちごトキめき鉄道株式会社が行う能生変電所及び名立変電所の更新に対して、県及び沿線自治体と協調して支援した。
	2	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業	複数区	425,626	419,886	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ※清里区のほか、大島区、牧区、頸城区、板倉区、名立区で市営バスを運行(予算は「スクールバス等運行事業」に計上) ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対する支援を拡充する。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行する。 ・対象区:安塚区、牧区	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行った。 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ※清里区のほか、大島区、牧区、頸城区、板倉区、名立区で市営バスを運行(予算は「スクールバス等運行事業」に計上) ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対して支援を行った。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行した。 ・対象区:安塚区、牧区
	3	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金	全域	425,626	419,886	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期61系統、後期63系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付する。 ※予算は市全域に係る予算額	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期61系統、後期63系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付した。
	4	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区)	浦川原区	5,365	4,075	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理した。
	5	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区)	大島区	2,348	2,068	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理した。
	6	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業	吉川区	4,249	4,144	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。 ・年間延べ利用者数:955人	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保した。 ・年間延べ利用者数:955人
	7	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援	金谷区	2,637	1,745	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数:178人
	8	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業	複数区	164,547	146,830	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数:568人(うち冬期のみ45人) ・利用生徒数:213人(うち冬期のみ46人)
	9	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費	全域	18,355	16,346	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	○遠距離通学する児童、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の児童、教育的配慮により校区外通学している児童や特別な支援が必要な児童を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数:941人

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交通通信体系の整備	10	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費	全域	25,621	23,027	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	○遠距離通学する生徒、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の生徒、教育的配慮により校区外通学している生徒や特別な支援が必要な生徒を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数:619人
生活環境の整備	1	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援	全域	4,641	2,328	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援した。 ・防災士資格取得者:53人 ・防災アドバイザーの派遣:91回 ・防災リーダー研修:9地区 ※市全域に係る数値
	2	危機管理課	(消防水利施設の整備) 消火栓の新設	吉川区	4,167	4,167	○消防水利未充足箇所に多雪式消火栓を新設し、消防水利を確保する。	○消防水利未充足箇所に多雪式消火栓を新設し、消防水利を確保した。
	3	危機管理課	(消防水利施設の整備) 既設消火栓の改良	清里区	7,812	7,811	○積雪期の火災に備え、既設の地下式消火栓1基及び地上式消火栓2基をそれぞれ多雪式消火栓に入れ替える。	○積雪期の火災に備え、既設の地下式消火栓1基及び地上式消火栓2基をそれぞれ多雪式消火栓に入れ替えた。
	4	地域政策課	(冬期生活安全・安心確保事業) 冬期生活安全・安心確保事業	複数区	5,400	2,067	○冬期間における中山間地域の生活環境を維持するため、集落等に委託し、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を実施する。 ・対象区等:金谷区、谷浜・桑取区、牧区、柿崎区、吉川区のうち8地区12集落	○事業を実施した集落では、除排雪作業にあわせて、高齢者世帯への声かけも行うなど、地域住民の更なる安心感の醸成につながった。
	5	生活援護課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業	全域	59,057	44,244	○自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○日常生活上欠くことのできない場所の除雪費用の一部を助成し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの冬期間における生活の安全を確保することができた。 ・申請受理件数:7,201件 ・助成世帯数:1,644件 ・助成金額:42,632千円
	6	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 牧高齢者等福祉センター	牧区	6,335	5,567	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員10室・20人	○ひとり暮らし高齢者等が、冬期間に安心して健康的な生活が送れるよう見守り体制の整った住居を提供し、支援を行った。 ・年間平均利用者数:10.6人
	7	産業政策課	(商業振興支援事業) 大島やまざくら管理運営業務	大島区	5,541	5,406	○人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買物の利便性を確保するため、指定管理者に委託し、大島やまざくらを運営するとともに、買物弱者向けに移動販売車を運行する。	○取扱商品の充実や需要に応じたきめ細かなサービス提供に取り組み、地域における買物困難者の利用を支援した。 ○施設利用者数自体は38,553人となり、目標とした42,100人を3,547人下回ったが、販売先を増やすなど強化してきた移動販売部門は前年度比で11%の増となった。 ・店舗利用者数:33,303人 ・移動販売利用者数:5,250人
	8	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業	全域	492	393	○棚田地域振興法に基づく棚田地域振興協議会の運営を通じて、地域間の情報を共有するとともに、他地域への波及や横展開を図る。 ○地域振興活動の促進と来訪者との交流機会を創出するため、新たに取組を開始した2地域の「棚田カード」を作成するとともに、既存の16地域の棚田カードや棚田マップ、市ホームページ等を活用して、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。	○新規取組を目指す2地区への体制整備等の支援を始め、18の地区協議会の活動状況を確認し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会総会を初めて棚田地域振興活動拠点施設で開催し、各地区の活動状況を共有するとともに、協議会構成員である関係機関・団体との意見交換を行った。 ○18地区における四季折々の活動状況を市ホームページに掲載したほか、新たに2地区の「棚田カード」を作成するとともに、既存の棚田マップに当該地区を追加し、情報や魅力等を積極的に発信した。
	9	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 緊急消雪促進対策事業費補助金	全域	2,174	337	○消雪の遅れによる農業生産への影響を回避するとともに、農業者の負担軽減を図るため、農業者の組織する団体等が行う消雪作業に要する経費を支援する。 ○需要に応じた米生産の推進により、水稻の早生品種への転換が進んだことに伴い、消雪作業が早期化している実態を踏まえ、令和6年3月中に実施する必要がある消雪作業を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者団体が行う消雪促進対策を支援した。 ・令和5年4月以降実施分 水稻本田までの耕作道の機械除雪 補助率 市1/2 件数 1件 事業量 L=5.7km ・令和6年3月中実施分 育苗用地の機械除雪 補助率 市1/2 件数 1件 事業量 A=0.3ha

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	10	道路課	(道路維持費) 緊急自然災害防止対策 事業	複数区	211,500	211,500	○市道の法面対策工事等を実施し、 災害の発生予防や被害の拡大防止 を図る。 ・対象区(9区21路線) 谷浜・桑取区 高住長浜線 安塚区 東頭城幹線ほか4路線 浦川原区 川南線 大島区 竹平小貫線ほか4路線 牧区 牧飯山線ほか2路線 柿崎区 山谷2号線 吉川区 石谷線 清里区 上田島第2荻平線ほか 2路線 名立区 仙口堂の下線	○市道の法面対策工事等を実施し、 災害の発生予防や被害の拡大防止 を図る。 ・対象区(9区24路線) 谷浜・桑取区 高住長浜線ほか2 路線 安塚区 東頭城幹線ほか4路線 浦川原区 川南線 大島区 竹平小貫線ほか4路線 牧区 牧飯山線ほか2路線 柿崎区 山谷2号線ほか1路線 吉川区 石谷線 清里区 上田島第2荻平線ほか 2路線 名立区 仙口堂の下線
	11	道路課	(道路整備事業) 黒田2号線	金谷区	10,333	10,333	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事を行い、生活環 境の向上を図る。 ・測量設計 一式 ・用地測量・調査 一式 ・不動産鑑定 一式 ・土質調査 一式 ・物件調査 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事に伴う測量設計 等を行い、生活環境の向上を図っ た。 ・測量設計 L=167m ・用地測量・調査 A=9,200㎡ ・不動産鑑定 N=一式 ・土質調査 N=2か所 ・物件調査 N=6戸
	12	道路課	(道路整備事業) 有間川茶屋ヶ原線	谷浜・ 桑取区	39,342	39,342	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事を行い、生活環 境の向上を図る。 ・路線測量 一式 ・道路詳細設計 一式 ・土質調査 一式 ・用地測量・調査 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事に伴う測量設計 等を行い、生活環境の向上を図っ た。 ・路線測量 L=450m ・道路詳細設計 L=450m ・土質調査 N=1か所 ・用地測量・調査 A=63,100㎡
	13	道路課	(道路整備事業) 馬正面川井線	柿崎区	5,481	5,481	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、橋梁架け替え及び道路改良工 事を行い、生活環境の向上を図る。 ・合併施工負担金 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、橋梁架け替え及び道路改良工 事を行い、生活環境の向上を図っ た。 ・合併施工負担金 N=一式
	14	道路課	(道路整備事業) 鷹山線	柿崎区	16,639	16,639	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、側溝改良工事を行い、歩行者 空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=120m W=0.3m ・物件補償 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、側溝改良工事を行い、歩行者 空間の確保と生活環境の向上を図っ た。 ・側溝改良 L=119m W=0.3m ・物件補償 N=一式
	15	道路課	(道路整備事業) 馬正面上下浜線ほか	柿崎区	10,676	10,676	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、側溝改良工事を行い、歩行者 空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=60m W=0.3m	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、側溝改良工事を行い、歩行者 空間の確保と生活環境の向上を図っ た。 ・側溝改良 L=41m W=0.3m
	16	道路課	(道路整備事業) 川井村中線	柿崎区	3,161	3,161	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、側溝改良工事を行い、歩行者 空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・測量設計 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、側溝改良工事に伴う測量設計 を行い、歩行者空間の確保と生活環 境の向上を図った。 ・測量設計 L=110m
	17	道路課	(道路整備事業) 丸田中央甲線	名立区	4,034	4,034	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事を行い、生活環 境の向上を図る。 ・測量設計 一式 ・用地測量・調査 一式 ・用地取得 A=80㎡ ・物件補償 一式 ・不動産鑑定 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事に伴う測量設計 等を行い、生活環境の向上を図っ た。 ・測量設計 L=46m ・用地測量・調査 A=800㎡ ・用地取得 A=42㎡ ・物件補償 N=一式 ・不動産鑑定 N=一式
	18	道路課	(道路整備事業) 片越町田線	名立区	5,026	5,026	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事を行い、生活環 境の向上を図る。 ・道路改良 L=52m ・用地測量 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、 生活道路の整備を計画的に推進する ため、道路改良工事を行い、生活環 境の向上を図った。 ・道路改良 L=52m ・用地測量 A=330㎡
	19	道路課 (雪対策室)	(消融雪施設管理費) 消融雪施設管理費	複数区	75,374	75,374	○消融雪施設の老朽化が進んでいる ため、消雪パイプの更新や井戸の掘 削、流雪溝取水施設の更新などを 行う。 ・対象区 浦川原区 願聖寺地内 中郷区 金山中央1号線ほか 板倉区 山越村中線	○消融雪施設の老朽化が進んでいる ため、消雪パイプの更新や井戸の掘 削、流雪溝取水施設の更新などを 行った。 ・対象区 浦川原区 願聖寺地内 (流雪溝取水施設更新 1か所) 中郷区 金山中央1号線ほか (消雪井戸更新 1か所) 板倉区 山越村中線 (消雪パイプ更新 L=164m)

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	20	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 道路除雪管理システム	全域	23,826	23,826	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努める。 ※予算は市全域に係る予算額	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより、除雪作業車の位置や時間等を把握し、効率的な除雪を実施した。 ・GPS端末(予備含む):496台
	21	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 小型除雪機購入費補助事業	全域	4,287	4,287	○除雪車の入ることができない狭い道路や、高齢者が住む家の前を、地域の住民が協力して除雪するために小型除雪機を購入する際の費用の一部を助成し、冬期間における市民生活の安全・安心を確保する。 ※予算は市全域に係る予算額	○冬期間の道路交通及び安全で安心な市民生活を確保するため、小型除雪機を購入する団体に費用の一部を補助した。 ・補助団体数:5団体(6台)
	22	河川海岸砂防課	(河川管理費) 緊急自然災害防止対策事業	複数区	64,826	60,873	○河川構造物の崩落防止対策などを実施し、災害の発生予防、拡大防止を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、板倉区、清里区 ・実施内容 崩落防止対策工事など	○災害の発生予防、拡大防止を図るため、河川構造物の崩落対策などを実施した。 ・災害防止対策工事 9件 【内訳】 谷浜・桑取区1件、安塚区2件、浦川原区2件、大島区2件、板倉区1件、清里区1件 ・測量設計 6件 【内訳】 安塚区4件、浦川原区2件
	23	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 地すべり巡視業務	複数区	10,883	10,877	○新潟県地すべり巡視業務委託要領に基づき、地すべり発生の危険性が高い区域において、地すべり巡視員による巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。 ・対象区:金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区	○地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に申しするため、地すべり巡視員による巡視活動を行った。 【地区別内訳】 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区
	24	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 急傾斜地崩壊対策事業	中郷区	2,000	1,761	○中郷区藤沢地内において、県が事業主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 ・対策工事 一式	○急傾斜地崩壊対策事業負担金 ・用地補償 一式 ・修正設計 一式
	25	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 克雪すまいづくり支援事業	全域	9,350	6,116	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、大湯区及び頸城区を除く地域の克雪住宅の整備等に要する経費の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、克雪住宅の整備等を支援した。 ・交付件数:21件 合併前上越市:20件 吉川区:1件
健康・福祉の促進	26	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金	全域	6,000	3,921	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカー等の設置に係る費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカー等の設置を支援した。 ・交付件数:42件 合併前上越市:17件 安塚区:3件 浦川原区:2件 大島区:6件 中郷区:11件 板倉区:1件 清里区:1件 三和区:1件
	1	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,249	4,144	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保した。 ・年間延べ利用者数:955人
	2	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	2,637	1,745	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数:178人
	3	生活援護課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業 【再掲】	全域	59,057	44,244	○自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○日常生活上欠くことのできない場所の除雪費用の一部を助成し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの冬期間における生活の安全を確保することができた。 ・申請受理件数:7,201件 ・助成世帯数:1,644件 ・助成金額:42,632千円
	4	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 牧高齢者等福祉センター 【再掲】	牧区	6,335	5,567	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員10室・20人	○ひとり暮らし高齢者等が、冬期間に安心して健康的な生活が送れるよう見守り体制の整った住居を提供し、支援を行った。 ・年間平均利用者数:10.6人

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
教育の振興	1	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	164,547	146,830	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数:568人(うち冬期のみ45人) ・利用生徒数:213人(うち冬期のみ46人)
	2	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費 【再掲】	全域	18,355	16,346	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	○遠距離通学する児童、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の児童、教育的配慮により校区外通学している児童や特別な支援が必要な児童を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数:941人
	3	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費 【再掲】	全域	25,621	23,027	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	○遠距離通学する生徒、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の生徒、教育的配慮により校区外通学している生徒や特別な支援が必要な生徒を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数:619人

4. 産業の振興

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					1,975,458	1,904,180		
産業の振興	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同 組合事業	清里区	9,627	5,167	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	○清里区の農業法人等が設立した星の清里協同組合の運営を支援するため、派遣職員人件費及び事業協同組合の事務局運営に要する経費の一部を支援した。
	2	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金	全域	9,744	8,904	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○就労促進家賃補助金の運用を通じて、市内企業等に就職するU・J・ターン者や市内に定住する若者を支援することができた。 ○就労促進家賃補助金の新規申請件数について、目標40件に対し、実績が49件となり、目標を達成した。
	3	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 地域商業活性化事業補助金	全域	48,000	46,353	○商店街や商工団体等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業を支援することにより、商店街等の活性化及び商業振興を図る。 ※予算は市全域に係る予算額	○地域商業活性化事業補助金の運用を通じて、申請団体による収益力向上等の取組を支援することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の5類移行後、商工団体等の事業活動が活発化したことにより、補助件数は18件となり、目標を達成することができた。
	4	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	複数区	1,399	1,336	○13区の商業地の空き店舗や空き家を活用し、商業施設の出店や事務所の開設を行う事業者に対し、改装費の一部を支援する。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、大湯区、頸城区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、三和区、名立区	○空き店舗等利用促進補助金(13区対応型)の運用を通じて、実施区の商業地の活性化を図ることができた。 ○関係機関と連携し、支援制度の周知と出店希望者への相談に応じ、目標の2件の補助件数を達成した。 ・実施区:牧区、頸城区
	5	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業【再掲】	全域	40,489	38,936	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以下低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。 ○河川堤防等の雑草地から隣接水田に飛来するカメムシ類の加害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。 ※予算は市全域に係る予算額	○環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は、種子の高騰を受けカバークロップ(緑肥作物)の種子購入をとりやめたほか、昨夏の干ばつにより冬期湛水管理ができなかったことなどから、令和4年度に比べて取組面積が減少した。 ・取組面積:令和4年度:759ha 令和5年度:652ha ○国際水準GAP認証の更新に係る経費の一部を補助した。なお、有機JAS認証の取得(新規・更新)に関する申請はなかった。 ・件数:1件 ・金額:100千円 ○河川カメムシ類防除対策事業の実施により、斑点米による品質の低下を抑制することができた。 ・事業主体(浦川原区、板倉区、名立区) ・実施区域の斑点米発生率 令和4年度:0.0% 令和5年度:0.0%
	6	農政課	(水田農業推進事業) スマート農業推進事業	全域	1,747	1,459	○生産コストの低減と作業の省力化とともに経験や習熟度に頼らない農業の推進による持続可能な地域農業の実現に向けて、スマート農機の実演見学会の実施やSNS等を活用した紹介動画の発信により、普及啓発を図る。 ○生産条件が不利な中山間地域における、生産性の向上を図るため、新たに先端技術による農作業の負担軽減につながるドローンの購入や飛行技術の習得に係る経費の一部を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	○中山間地域の斜面でも使用できるラジコン草刈機や農業用ドローンの実演会を開催したほか、スマート農業機械の特徴や使用者の声を紹介する動画を作成し、動画サイト(YouTube)から常にスマート農業技術が確認できる環境を構築した。 ○市独自の農業用ドローンの導入補助により、スマート農業の普及を図ることができた。(農業用ドローン導入1台、操縦資格取得2人)

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	7	農政課	(水田農業推進事業) 情報通信環境整備対策事業	清里区	3,979	3,854	○通信環境が脆弱な中山間地域において、平野部と同様にICTを活用し営農が行える環境を整備するため、清里区をモデル地区に選定し、農業用水利施設等のインフラ管理や鳥獣捕獲の民センサーの設置などに必要な情報通信基地局等の整備に向けた調査を行うほか、令和6年度以降のインフラ整備に向けた「情報通信環境整備計画」の策定を行う。	○当該モデル地区において、効率的に使用できる無線通信規格や自動給水栓等の試行調査を実施し、ほ場管理の省力化等につながる情報通信環境の整備計画を策定した。
	8	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業	全域	1,512	352	○地域おこし協力隊員を2人採用し、営農に必要な知識や技術の習得等に向けた研修や実践活動を市内の先進農家等と連携して取り組み、担い手を育成するとともに、自分に合った営農モデルや就農場所を選定できる仕組みとすることで、任期後の就農の安定と当市への定住につなげる。	○地域おこし協力隊(農業研修生)の募集について、農業求人サイトや新聞の記事広告へ掲載などを行った。 ○地域おこし協力隊(農業研修生)として2人を募集し、7人から問合せや農業体験希望はあったものの応募には至らなかった。
	9	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域計画策定推進事業	全域	2,240	2,203	○高齢化・人口減少が進行し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けて、地域の農業者と関係機関・団体等が話し合いを行い、その結果を計画として取りまとめる。 ※予算は市全域に係る予算額	○地域自治区を単位に市街化区域である高田区、直江津区を除く26地区で作成する方針であり、令和5年度は5地区で計画案を作成した。
	10	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者育成総合対策事業	全域	1,599	1,500	○地域農業の担い手不足解消に向けて、農業への人材の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する新規就農者(親元就農を含む)に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○新規就農者1人について、経営開始資金を活用した。
	11	農政課	(担い手育成確保支援事業) 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	全域	9,944	9,584	○強い経営体の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う担い手の確保・育成や、新規就農者のサポート、農業法人の設立などの取組に要する経費を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○就農相談から就農後の営農指導を一貫して支援するサポート体制により、おためし農業体験や就農イベントへの参加等により、年間29人の新規就農につなげることができた。 ○認定農業者の新規・再認定への農業経営改善計画の作成に関する指導を行ったほか、持続可能な経営体の育成のため、県やえちご上越農業協同組合と協力して研修会を行った。
	12	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業振興公社運営費補助金	複数区	5,850	4,500	○中山間地域における農業の中核的な役割を担う農業振興公社について、経営状況を踏まえ運営を支援する。 ・該当区:蒲川原区、大島区	○中山間地域の農地の保全と担い手の育成等に取り組む大島農業振興公社の運営費を補助した。
	13	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業次世代人材投資事業	全域	3,005	3,002	○次代の農業を担う農業者の就農後の定着を支援し、担い手の育成を図るため、新規就農者に就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。	○就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付した。 ・継続者:2人
	14	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業	全域	10,468	5,487	○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等や、新規就農者の受入れに向けて、地域を挙げたサポート体制づくりに取り組む団体を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、おためし農業体験や新規就農者への支援を行った。 ・農業用機械購入費補助:1件 ・農業法人雇用支援事業:3件 ・おためし農業体験 交通費補助:37件 宿泊費補助:33件 住居費補助:2件 ○農業求人サイトを活用し、上越の農業等のPRを行い、広く周知を図った。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	15	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱	金谷区	705	0	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○地域おこし協力隊1人の募集を行い、1件の応募があったが、採用に至らなかった。
	16	農村振興課	(アグリビジネス創出支援事業) 6次産業化支援事業	全域	1,405	1,405	○農業者等の所得向上や雇用の確保を図るため、地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進する。 ○県の補助事業との整合性を図るため、農産加工品の開発などを支援する農産加工品等開発支援事業補助金について、補助金の上限額を拡充する。 ※予算は市全域に係る予算額	○農業者等が行う上越産食材を活用した農産加工の取組について、新商品の開発のほか、農産加工品の生産規模を拡大するために必要な機械の導入及び施設の改修に要する経費の一部を支援した。 ○6次産業化支援事業補助金 ・農産加工品等開発支援事業補助金 申請件数:2件 ・農産加工品等規模拡大支援事業補助金 申請件数:3件
	17	農村振興課	(農産物販売促進事業) 積極的な地場農産物の販売促進事業	全域	7,549	5,246	○農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。 ○農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援する。 ○意欲ある農業者等を広く支援するため、補助対象者に一般地域の販売農家を加えるほか、農業者等自ら販売する取組を更に促進するため、一定の要件を満たした場合に限り、上限額を上乗せする販路拡大加算を新たに設ける。 ※予算は市全域に係る予算額	○農業者や中小企業に対して豊富な支援経験を持つ専門家講師と、自ら販売促進に取組む模範的な市内農業者から売れる仕組みづくりや販売手法などを学ぶ連続講座を開催した。 ・農林水産物等マーケティング活動実践塾 参加者数:10事業者 ○経営体の販売面での課題解決をサポートするため、販売手法の専門家による個別相談会を開催した。 ・農林水産物等マーケティング活動個別相談会 相談者:10事業者(延べ) ○農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援した。 ○また、意欲ある農業者等を広く支援するため、補助対象者に一般地域の販売農家を加えたほか、農業者等が自ら販売する取組を更に促進するため、一定の要件を満たした場合に限り、上限額を上乗せする販路拡大加算を新設し、農業者等への支援の強化を図った。 ・農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金 申請件数:25件
	18	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業	複数区	1,236	1,167	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。 ・対象区:谷浜・桑取区、吉川区、名立区	○産地の思いやこだわりを持った当市の農産物等への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象とした農作業体験や産地と都市生協組合員をつなぐオンライン交流会に要する経費の一部を支援した。 ・産地交流(上越市で開催) 5回、124人 ・産地交流(東京都で開催) 5回、124人 ・オンライン交流会 2回、80人
	19	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 将来ビジョン実践事業費補助金	全域	2,000	974	○将来の農地利用や地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現を後押しするため、取組の本格的な実施に先立って行う事前準備や試行的な取組を始め、中心的役割を担う組織体制の構築に要する経費を支援する。 ※「将来ビジョン」の実現に向けた取組支援として、No.20「中山間地域元気な農業づくり推進員等による活動支援」とともに、資金・人材育成の両面できめ細かくサポートする。	○各地域の農地利用等の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現に向けて、本格的な実施に先立って行う準備や試行的な取組を支援した。 ・実施地域:谷浜・桑取区、名立区 ・取組内容: [谷浜・桑取区] ・半農半Xの先進事例を視察 ・雪国マルシェ(東京都)に出店 ・ドローンによる防除実演会の開催 ・鳥獣忌避剤の試験散布 等 [名立区] ・新規就農者募集ホームページの更新 ・有機肥料によるそばの栽培実証試験 ・「名立新そばまつり」で提供するそばメニューの開発 等

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	20	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域元気な農業 づくり推進員等による活 動支援	全域	12,383	11,816	○農業の専門的な知識を有する中山 間地域元気な農業づくり推進員を2人 増員し、担当地域において、「将来ビ ジョン」に基づく取組の手助けを行う。	○農業の専門的な知識を有する中山 間地域元気な農業づくり推進員を2人 増員し、担当地域において、将来ビ ジョンの実践に向けた話し合いや具体 化をサポートするとともに、そば、山菜 等の振興作物の栽培指導・助言を 行った。 ・推進員の配置:4人 ・支援内容:将来ビジョンに基づく取 組の手助けや話し合いのファシリテー ション、中山間地域に適した山菜・そ ば等の振興作物の栽培指導
	21	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田米の販売促進活動 の取組支援	全域	2,260	1,900	○棚田米の販売強化と自ら売る力を 育成するため、農業者等が行うマーケ ティング活動等の取組を支援する。	○棚田米の販売強化と自ら売る力を 育成するため、意欲ある農業者等が 行うマーケティング活動を支援したほ か、棚田米の販売促進に向け、取組 の方向性や行動計画を定める「棚田 米販売促進戦略」の作成に着手し た。 ・農林水産物等マーケティング活動支 援事業補助金 件数:8件
	22	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	492	393	○棚田地域振興法に基づく棚田地域 振興協議会の運営を通じて、地域間 の情報を共有するとともに、他地域へ の波及や横展開を図る。 ○地域振興活動の促進と来訪者との 交流機会を創出するため、新たに取 組を開始した2地域の「棚田カード」を 作成するとともに、既存の16地域の棚 田カードや棚田マップ、市ホームペー ジ等を活用して、棚田地域の情報や 魅力等を積極的に発信する。	○新規取組を目指す2地区への体制 整備等の支援を始め、18の地区協議 会の活動状況を確認し、活動計画の 目標達成に向けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会総会を初め て棚田地域振興活動拠点施設で開 催し、各地区の活動状況を共有する とともに、協議会構成員である関係機 関・団体との意見交換を行った。 ○18地区における四季折々の活動状 況を市ホームページに掲載したほ か、新たに2地区の「棚田カード」を 作成するとともに、既存の棚田マップに 当該地区を追加し、情報や魅力等を 積極的に発信した。
	23	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金 【再掲】	全域	2,174	337	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を回避するとともに、農業者の負担 軽減を図るため、農業者の組織する 団体等が行う消雪作業に要する経費 を支援する。 ○需要に応じた米生産の推進により、 水稻の早生品種への転換が進んだこ とに伴い、消雪作業が早期化している 実態を踏まえ、令和6年3月中に実施 する必要がある消雪作業を支援す る。 ※予算は市全域に係る予算額	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を防止するため、農業者団体が行 う消雪促進対策を支援した。 ・令和5年4月以降実施分 水稻本田までの耕作道の機械除雪 補助率 市1/2 件数 1件 事業量 L=5.7km ・令和6年3月中実施分 育苗用地の機械除雪 補助率 市1/2 件数 1件 事業量 A=0.3ha
	24	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域振興作物生 産拡大事業	全域	3,706	1,876	○農地の保全と農業生産活動を維持 するため、水稻の作付けが困難とな った農地に、山菜やそばなどの振興作 物を継続して栽培する農業者等に対 し、必要な経費を支援する。	○農地の保全と農業生産活動を維持 するため、水稻の作付けが困難とな った農地に、山菜やそばなどの振興作 物を継続して栽培する農業者等を支 援した。 ・事業主体:農家組合、農業者3戸以 上で組織する団体等 ・補助対象経費:農地の再生作業 (排水対策、深耕等)、営農定着作業 (営農資機材の調達等)及び種苗の 購入に要する経費 ・補助額:①再生・営農定着作業:経 費の実費相当額(上限 75千円/10a) ②苗購入費:経費の実費相当額(上 限100千円/10a) ③種購入費:経 費の実費相当額(上限8千円/10a) ・件数:6件 ・実施面積:そば2.0ha、山菜等0.6ha 計2.6ha
	25	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域等直接支払 交付金	全域	615,484	614,781	○荒廃農地の発生防止と農業が有す る多面的機能の増進を図るため、中 山間地域等直接支払交付金の集落 協定等が行う農業生産活動や共同取 組活動などを支援する。 ○協定農用地の将来像等を明確に する「集落戦略」の作成に向けて、現 状把握や対策の立案等の話し合いが 円滑に進むよう、集落協定への指導 ・助言などのサポートを行う。	○農業者等の中で締結された取決め (協定)に基づき、農業生産活動や農 道・水路の維持管理などの共同取組 活動を行う集落等を支援したほか、協 定農用地の将来像や集落の現状を 踏まえた対策などを明確にする「集落 戦略」の作成に向けて、土台となる 「地域計画」の策定や集落協定参加 者の話し合いを推進した。 ・取組協定数:87協定 (集落協定73、個別協定14) ・取組面積:2,731ha ・交付金額:605,964千円

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	26	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(農作物鳥獣被害防止 対策事業) 農作物鳥獣被害防止対 策事業	全域	8,364	6,176	○イノシシを中心とした農地・農作物 被害の早期根絶を図るため、上越市 鳥獣被害防止対策協議会と連携し、 「出沒しにくい環境づくり」、「電気柵 による侵入防止」、「加害個体の捕獲」 の三つの対策を柱に取組を推進する ほか、ICTやドローン技術等を活用し た「スマート捕獲」の実証を進めると ともに、鳥獣捕獲の担い手を確保・育成 する。 ※予算は市全域に係る予算額	○引き続き、「出沒しにくい環境づく り」、「電気柵による侵入防止」、「加害 個体の捕獲」の三つの対策を柱に取 組を推進するとともに、捕獲活動にお ける労力負担の軽減と効果的な捕獲 活動を実現するため、ICTやドロー ン技術等を活用した「スマート捕獲」 の実証を進め、令和6年度からの本格導 入につなげた。 ○捕獲の担い手である猟友会会員の 世代交代を見据え、様々な機会を捉 えた勧誘活動を始めイノシシの捕獲 活動に対する支援の継続や新たに猟 銃を取得する際の購入費を支援する など、猟友会入会のインセンティブ を高めることで若年層を中心とした新 しい人材の確保・育成を進めた。(会員 251人のうち新規入会者14人)
	27	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 機械借上げ支援・原材 料支給	全域	3,139	2,950	○地域住民が共同で行う農業用施設 の改良及び補修に対し、原材料の支 給や機械借上げに要する経費の支援 を行う。 ※予算は市全域に係る予算額	○地域住民が共同で行う農業用施設 の改良及び補修に対し、原材料の支 給や機械借上げに要する経費の支援 を行ったことで、地元の適切な維持管 理を促進させることができた。 ・機械借上 8件 ・原材料 6件
	28	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 多面的機能支払補助金 【再掲】	全域	900,644	892,564	○農業・農村が有する多面的機能の 維持・発揮を図るため、地域が共同で 取り組む水路、農道等の保全活動を 支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○多面的機能支払補助金の交付によ り、水路や農道等の維持や農業用施 設の長寿命化など地域が共同で保全 活動に取り組むことにより、農地の多 面的機能を発揮することができた。 ・組織数:130組織 ・対象農用地面積:4,918.9ha
	29	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 飯地区	金谷区	50	50	○飯地区において、県営事業として 実施する現地の諸元調査に対して、 負担金を支払う。 ・調査計画 一式	○飯地区において、県営事業として 実施する現地の諸元調査に対して、 負担金を支出した。 令和5年度まで ・調査計画 一式
	30	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 東潟地区	複数区	15,925	15,924	○東潟地区の県営経営体育成基盤 整備事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:大潟区、吉川区 全体計画 ・区画整理 A=35ha ・暗渠排水 A=35ha	○東潟地区の県営経営体育成基盤 整備事業に対して、負担金を支出し た。 ・対象区:大潟区、吉川区 令和5年度まで ・区画整理 A=35ha
	31	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 朝日池北部地区	複数区	0	0	○朝日池北部地区において、県営事 業として実施する現地の諸元調査に 対して、負担金を支払う。 ・対象区:大潟区、吉川区 ・調査計画 一式	○朝日池北部地区において、県営事 業として実施する現地の諸元調査を 実施した。※国費100%のため支出な し ・対象区:大潟区、吉川区 令和5年度まで ・調査計画 一式
	32	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 吉川区原之町地区	吉川区	24,700	24,700	○吉川区原之町地区の県営経営体 育成基盤整備事業に対して、負担金 を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=31.7ha ・暗渠排水 A=31.7ha	○吉川区原之町地区の県営経営体 育成基盤整備事業に対して、負担金 を支出した。 令和5年度まで ・区画整理 A=24.0ha ・暗渠排水 A=11.0ha
	33	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 板倉区高野地区	板倉区	12,350	12,350	○板倉区高野地区の県営経営体育 成基盤整備事業に対して、負担金を 支払う。 全体計画 ・区画整理 A=81.4ha ・暗渠排水 A=81.2ha	○板倉区高野地区の県営経営体育 成基盤整備事業に対して、負担金を 支出した。 令和5年度まで ・区画整理 A=81.4ha ・暗渠排水 A=81.2ha
	34	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 清里区清里第1地区	清里区	2,800	2,800	○清里区清里第1地区の県営経営体 育成基盤整備事業に対して、負担金 を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=231.0ha ・暗渠排水 A=231.0ha	○清里区清里第1地区の県営経営体 育成基盤整備事業に対して、負担金 を支出した。 令和5年度まで ・測量試験費 ・換地費
	35	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 清里区清里第2地区	清里区	0	0	○清里区清里第2地区において、県 営事業として実施する現地の諸元調 査に対して、負担金を支払う。 ・調査計画 一式	○清里区清里第2地区において、県 営事業として実施する現地の諸元調 査を実施した。※国費100%のため支 出なし 令和5年度まで ・調査計画 一式

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	36	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区清里第3地区	清里区	50	50	○清里区清里第3地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支払う。 ・調査計画 一式	○清里区清里第3地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・調査計画 一式
	37	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区北野地区	清里区	4,600	4,600	○清里区北野地区の県営経営体育成基盤整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=26.5ha ・暗渠排水 A=26.5ha	○清里区北野地区の県営経営体育成基盤整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・実施設計 ・換地費
	38	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 下馬場池地区	金谷区	6,081	6,081	○下馬場池地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 一式	○下馬場池地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・堤体工 一式
	39	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 古川地区	金谷区	2,181	2,180	○古川地区で実施する県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・排水路改修 一式	○古川地区で実施する県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・測量試験費
	40	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 宇山地区	谷浜・桑取区	2,456	2,455	○宇山地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 一式	○宇山地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・堤体工 一式
	41	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 浦川原区山本地区	浦川原区	6,270	6,270	○浦川原区山本地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 一式	○浦川原区山本地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・堤体工 一式 ・洪水吐工 一式
	42	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 牧区棚広地区	牧区	5,120	5,120	○牧区棚広地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・用水路改修 N=6か所	○牧区棚広地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・用水路工 一式
	43	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区大久保地区	吉川区	9,579	9,578	○吉川区大久保地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 一式	○吉川区大久保地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・堤体工 一式
	44	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区南沢地区	吉川区	550	0	○吉川区南沢地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 一式	○令和5年度の執行実績なし。
	45	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区町田地区	吉川区	0	0	○吉川区町田地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 一式	○令和5年度の執行実績なし。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	46	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区大岩地区	吉川区	0	0	○吉川区大岩地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・取水ゲート工 一式	○令和5年度の執行実績なし。
	47	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 板倉区針地区	板倉区	286	286	○板倉区針地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・調整池 N=3か所 ・排水路改修 L=675m	○板倉区針地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・測量試験費 ・用地費
	48	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 清里区坊ヶ池地区	清里区	10,450	10,450	○清里区坊ヶ池地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 一式	○清里区坊ヶ池地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・堤体工 一式
	49	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 吉川区道之下地区	吉川区	500	500	○吉川区道之下地区において、県営事業として実施する農地整備に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=16.6ha ・暗渠排水 A=16.4ha	○吉川区道之下地区において、県営事業として実施する農地整備に対して、負担金を支払う。 令和5年度まで ・区画整理 A=16.6ha ・暗渠排水 A=16.4ha
	50	農林水産整備課	(土地改良事業) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 赤川地区	複数区	45,090	43,771	○赤川地区の県営基幹水利施設ストックマネジメント事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:柿崎区、吉川区 全体計画 ・排水路整備 L=2,660m	○赤川地区の県営基幹水利施設ストックマネジメント事業に対して、負担金を支出した。 ・対象区:柿崎区、吉川区 令和5年度まで ・排水路整備 L=1,415.3m
	51	農林水産整備課	(土地改良事業) かんがい排水事業 頸城地区	複数区	7,264	7,263	○頸城地区の県営かんがい排水事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:浦川原区、頸城区 全体計画 ・用排水施設整備 N=7か所	○頸城地区の県営かんがい排水事業に対して、負担金を支出した。 ・対象区:浦川原区、頸城区 令和5年度まで ・用水路工 L=50.0m ・付帯施設 2か所
	52	農林水産整備課	(土地改良事業) 中山間地域農業農村総合整備事業 東頭北部地区	複数区	12,480	12,480	○東頭北部地区の県営中山間地域農業農村総合整備事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区 全体計画 ・農業用排水施設整備 N=25か所 ・暗渠排水 A=35.5ha ・排水施設整備 L=178.0m	○東頭北部地区の県営中山間地域農業農村総合整備事業に対して、負担金を支出した。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区 令和5年度まで ・農業用排水施設 2か所
	53	農林水産整備課	(土地改良事業) 中山間地域農業農村総合整備事業 牧区牧地区	牧区	6,162	6,162	○牧区牧地区の県営中山間地域農業農村総合整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・農業用排水施設整備 N=4か所 ・暗渠排水 A=7.4ha ・公園整備 N=1か所	○牧区牧地区の県営中山間地域農業農村総合整備事業に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・農業用排水施設 1か所
	54	農林水産整備課	(土地改良事業) 中山間地域農業農村総合整備事業 清里区上中條地区	清里区	5,715	5,715	○清里区上中條地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支払う。 ・調査計画 一式	○清里区上中條地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支出した。 令和5年度まで ・調査計画 一式

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	55	農林水産整備課	(土地改良事業) 農道橋等保全対策事業 名立区荒田・宮ノ谷地区	名立区	2,000	2,000	○名立区荒田・宮ノ谷地区の県営農道橋等保全対策事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・農道橋保全対策 一式	○名立区荒田・宮ノ谷地区の県営農道橋等保全対策事業に対して、負担金を支払う。 対象区:名立区 令和5年度まで ・調査計画 一式
	56	農林水産整備課	(土地改良事業) 団体営調査設計事業 牧区泉地区	牧区	7,667	7,039	○県営土地改良事業の事業採択に向けて、事業実施に必要な調査を行い、計画を作成する。 ・調査設計委託 一式	○県営土地改良事業の事業採択に向けて、事業実施に必要な調査を行い、計画書を作成した。 ・ため池整備 事業計画書 一式
	57	農林水産整備課	(土地改良事業) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 中郷区岡沢地区	中郷区	37,500	8,500	○農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、機能低下により災害のおそれが生じている施設の機能を回復させるとともに、被害の未然防止を図る。 ・農業用排水路工事 L=95m	○令和5年12月に当初契約。 ・農業用排水路工事の前払金8,500千円を支出 ※令和5年度から令和6年度へ29,000千円を繰越
	58	農林水産整備課	(土地改良事業) 県単農業農村整備事業	複数区	15,477	13,366	○県単事業により生産基盤の整備(用排水・農道の整備、区画整理、暗渠排水、ため池の堤体改修)を実施する。 ・対象区:大島区、吉川区 ・実施設計委託 一式 ・ため池シート張工事 N=1か所	○県単事業により生産基盤の整備(用排水・農道の整備、ため池の堤体改修)を実施した。 ・対象区:大島区、吉川区、名立区 ・実施設計委託 一式 ・ため池シート張工事 N=1か所 ・頭首工ゲート工事 N=1か所
	59	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業 【再掲】	複数区	6,697	6,017	○林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林経営管理制度を活用して、経営管理が行われていない私有林を集約し、経営管理を行う。 ・対象区:大島区、吉川区、中郷区、名立区	○森林経営管理事業による吉川区河沢地区の間伐について、施業内容見直しに伴い目標を上回る9.35haを実施したほか、新たに3地区(大島区棚岡、中郷区二本木ほか、名立区名立大町)の林業経営体の公募及び選定を実施した。 ・対象区:大島区、吉川区、中郷区、名立区
	60	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金 【再掲】	全域	14,314	14,251	○森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成するほか、新たに森林に至るまでの道路の補強に要する経費を支援し、森林整備を促進する。 ※予算は市全域に係る予算額	○森林整備に対して国及び県と連携して支援したことで、森林所有者の負担軽減が図られ、木材生産を始めた林業の振興を図ることができた。 ・利用間伐ほか A=61.1ha ・作業道整備 L=6,856m

5. 定住の促進

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					178,595	152,993		
定住の促進	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援	複数区	53,765	45,238	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区:牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区	○市内10地区に11人の地域おこし協力隊を配置し、地域ビジョンの実現に向け地域の住民とともに様々な活動を展開した。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同組合事業 【再掲】	清里区	9,627	5,167	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じて仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	○清里区の農業法人等が設立した星の清里協同組合の運営を支援するため、派遣職員人件費及び事業協同組合の事務局運営に要する経費の一部を支援した。
	3	多文化共生課	(移住定住対策事業) 上越市ふるさと暮らし支援センター	全域	6,441	5,081	○関係機関等と連携した相談対応とあわせて、SNS等を活用した魅力の発信や当市の暮らしを体験できる移住体験ツアーを実施する。 ※予算は市全域に係る予算額	○市や県等のホームページやSNSを活用し、四季折々の豊かな自然や暮らしの様子、移住を検討する上で必要な支援制度等の情報を継続的に発信した。 ○移住検討者からの相談に係る部署や団体等と連携して対応したほか、オンラインを活用した個別相談会を開催し、相談対応を行った。 ○移住検討者向けのセミナーをオンラインで2回開催し、子育て環境や起業創業に関する話など具体的な情報を参加者に提供したほか、他団体が主催する移住関連セミナーに8回出席し、移住や新規就農を検討する人に当市をPRするとともに相談対応を行った。 ○移住体験ツアーを実施し、申し込みのあった4組5人を受け入れた。体験ツアーでは、先輩移住者や町内会長との交流、市内の案内を行った。 ○移住者同士の交流のきっかけづくりを行うため、移住者交流会を2回開催し、12世帯25人が参加した。
	4	多文化共生課	(移住定住対策事業) 移住定住応援家賃補助金	全域	4,663	3,133	○若者や子育て世代の移住定住を応援するため、市外から移住し市内に主たる事務所を設けた個人事業主等、又は市外から移住した就労者の賃貸住宅の家賃の一部を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○当市への移住を後押しするため、市外から移住し市内に主たる事務所を設けた個人事業主等、及び市外から移住した就労者に対し、賃貸住宅の家賃の一部を支援した。 ・個人事業主等:12件 (R4継続6件、R5新規6件) ・就労者:21件 (R4継続6件、R5新規15件)
	5	多文化共生課	(移住定住対策事業) 移住定住応援住宅取得費補助金	全域	27,550	26,850	○若者や子育て世代の移住定住を応援するため、市外から移住し市内で住宅を取得した人の住宅取得費の一部を支援する。 ○中古住宅を購入する子育て世帯及び県外からの移住者に対する支援を拡充する。 ※予算は市全域に係る予算額	○当市への移住を後押しするため、市外から上越市に移住し市内で住宅を取得した人に対し、住宅取得費の一部を支援した。 ・新築:38件 ・建売住宅購入:7件 ・中古住宅購入:13件
	6	産業政策課	(雇用対策事業) 移住・就業支援金	全域	46,600	45,500	○移住に伴う経済的負担を軽減するため、東京圏から市内へ移住し、県内の企業等へ就業した人、又は起業した人等に支援金を支給する。 ※予算は市全域に係る予算額	○移住・就業支援金の支給を通じて、東京圏から当市に移住し、就職・起業する方を支援することができた。 ○移住・就業支援金の申請件数について、目標18件に対し、実績31件となり、目標を達成した。
	7	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金 【再掲】	全域	9,744	8,904	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○就労促進家賃補助金の運用を通じて、市内企業等に就職するU・I・Jターン者や市内に定住する若者を支援することができた。 ○就労促進家賃補助金の新規申請件数について、目標40件に対し、実績が49件となり、目標を達成した。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
定住の促進	8	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業 【再掲】	全域	1,512	352	○地域おこし協力隊員を2人採用し、営農に必要な知識や技術の習得等に向けた研修や実践活動を市内の先進農家等と連携して取り組み、担い手を育成するとともに、自分に合った営農モデルや就業場所を選択できる仕組みとすることで、任期後の就農の安定と当市への定住につなげる。 ※予算は市全域に係る予算額	○地域おこし協力隊(農業研修生)の募集について、農業求人サイトや新聞の記事広告へ掲載などを行った。 ・地域おこし協力隊(農業研修生)として2人を募集し、7人から問合せや農業体験希望はあったものの応募には至らなかった。
	9	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業 【再掲】	全域	10,468	5,487	○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇入れた農業法人等や、新規就農者の受入れに向けて、地域を挙げたサポート体制づくりに取り組む団体を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、おためし農業体験や新規就農者への支援を行った。 ・農業用機械購入費補助:1件 ・農業法人雇用支援事業:3件 ・おためし農業体験 交通費補助:37件 宿泊費補助:33件 ・住居費補助:2件 ○農業求人サイトを活用し、上越の農業等のPRを行い、広く周知を図った。
	10	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 【再掲】	金谷区	705	0	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○地域おこし協力隊1人の募集を行い、1件の応募があったが、採用に至らなかった。
	11	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家定住促進利活用補助金	全域	5,485	5,485	○市外からの移住に伴い購入した空き家のリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額	○空き家の有効活用及び移住定住の促進に向け、空き家のリフォームを支援した。 ・交付件数:7件 合併前上越市:3件 柿崎区:1件 板倉区:1件 中郷区:1件 三和区:1件
	12	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 定住促進生家等利活用補助金	全域	1,841	1,602	○自分の生家等又は親の生家等に、市外から移住又は市内転居する際に行うリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額	○空き家の発生防止や有効活用及び移住定住の促進に向け、生家等のリフォームを支援した。 ・交付件数:2件 合併前上越市:2件
	13	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家活用のための家財道具等処分費補助金	全域	194	194	○上越市空き家情報バンクに登録してある空き家の所有者又は購入者(県外からの移住者に限る)が行う家財道具等の処分に要する費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額	○居住することが可能な空き家を活用し移住定住を促進するため、家財道具等の処分を支援した。 ・交付件数:2件 合併前上越市:2件

6. 地域間交流の推進

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					1,196,323	1,136,841		
交通通信体系の整備	1	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など 【再掲】	全域	101,429	81,659	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援した。 ○地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援した。 ○えちごトキめき鉄道株式会社が行う能生変電所及び名立変電所の更新に対して、県及び沿線自治体と協調して支援した。
	2	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業 【再掲】	複数区	425,626	419,886	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ※清里区のほか、大島区、牧区、頸城区、板倉区、名立区で市営バスを運行(予算は「スクールバス等運行事業」に計上) ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対する支援を拡充する。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行する。 ・対象区:安塚区、牧区	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行った。 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ※清里区のほか、大島区、牧区、頸城区、板倉区、名立区で市営バスを運行(予算は「スクールバス等運行事業」に計上) ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対して支援を行った。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行した。 ・対象区:安塚区、牧区
	3	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金 【再掲】	全域	425,626	419,886	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期61系統、後期63系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付する。 ※予算は市全域に係る予算額	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期61系統、後期63系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付した。
	4	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区) 【再掲】	浦川原区	5,365	4,075	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理した。
	5	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区) 【再掲】	大島区	2,348	2,068	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理した。
	6	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,249	4,144	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保した。 ・年間延べ利用者数:955人
	7	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	2,637	1,745	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数:178人
	8	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	164,547	146,830	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数:568人(うち冬期のみ45人) ・利用生徒数:213人(うち冬期のみ46人)
	9	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費 【再掲】	全域	18,355	16,346	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	○遠距離通学する児童、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の児童、教育的配慮により校区外通学している児童や特別な支援が必要な児童を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数:941人

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交通通信体系の整備	10	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費 【再掲】	全域	25,621	23,027	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	○遠距離通学する生徒、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の生徒、教育的配慮により校区外通学している生徒や特別な支援が必要な生徒を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数:619人
交流人口の拡大	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金	全域	732	487	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	○安塚区の伏野町内会と板倉区の東山寺町内会において、集落出身者と町内住民が連携し、主体的な活動に取り組んだことで、集落出身者と町内住民との連帯感が生まれた。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	384	211	○企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計51回、延べ88団体・292人から参加していただいた。
	3	観光振興課	(観光企画費) 灯の回廊事業	複数区	5,837	4,315	○四季の中で上越市への来訪者が少ない冬の誘客促進につなげるため、各区の雪灯りイベントをつなぎ合わせた一体的なPRを行い、冬の一大イベントにふさわしい規模となるよう、市内外に広く宣伝・PRする。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、名立区	○上越市の冬の一大イベントとして、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、三和区、名立区及び高志区の雪灯りイベントをつなぎあわせた一体的なPRを行った。 ○新たに三和区が取組みに加わったほか、開催日を2日間に分け、誘客促進につなげた。 ・「灯の回廊」入込客数 11,300人
	4	観光振興課	(観光企画費) 信越トレイル利用促進事業	複数区	53	30	○豊かな自然や文化・歴史が色濃く残る信越トレイルコースを活用し、市内への誘客を促すため、イベントやPRを行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、板倉区、清里区	○信越トレイルコースと市内観光施設への利用者増加につなげるため、イベントを開催したほか、ウェブサイト(上越観光Navi)等によりPRを行った。 ・信越トレイル利用者数(市内) 2,577人
	5	観光振興課	(越後田舎体験推進事業) 田舎体験推進事業	全域	8,203	8,015	○海・山・大地の豊かな自然や農山漁村の地域資源、人々の暮らし等を生かした体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。 ※予算は市全域に係る予算額	○越後田舎体験推進協議会に参画し、事業の推進や交流人口の拡大に務めた。 ・受入実績(市内) 38団体、2,273人、4,106泊
	6	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 【再掲】	金谷区	705	0	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○地域おこし協力隊1人の募集を行い、1件の応募があったが、採用に至らなかった。
	7	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業 【再掲】	複数区	1,236	1,167	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。 ・対象区:谷浜・桑取区、吉川区、名立区	○産地の思いやこだわりを持った当市の農産物等への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象とした農作業体験や産地と都市生協組合員をつなぐオンライン交流会に要する経費の一部を支援した。 ・産地交流(上越市で開催) 5回、124人 ・産地交流(東京都で開催) 5回、124人 ・オンライン交流会 2回、80人
	8	農林水産整備課	(林業総務費) 森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業	全域	720	300	○中山間地域での生業の創出や定住を図るため、森林資源や森林空間の活用策を学び、里山の魅力が再認識される取組を行う。 ○森林に親しむことや森林整備について学ぶことができる体験型のイベントを行う。	○雪上間伐体験会を通じ、里山の魅力を伝えたことで、森林の多面的機能や地域資源の活用方法について理解を深めてもらうことができた。 ・雪上間伐体験会の開催 開催日:令和6年3月16日(土)
	9	スポーツ推進課	(一般スポーツ活動推進事業) えちご・くびき野100kmマラソン	全域	2,650	2,650	○中山間地域での多様な地域間交流を促進するとともに、大会PRを通じ、市内外に中山間地域の魅力等を広く宣伝するため、令和6年度に第15回えちご・くびき野100kmマラソンを開催することとし、令和5年度は開催に向けた準備を進める。 ※予算は市全域に係る予算額	○第15回えちご・くびき野100kmマラソンの開催概要を決定し、開催準備を進めた。

7. 自主的取組への支援

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和5年度予 算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					154,943	138,931		
集落対策	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用 した集落支援 【再掲】	複数区	53,765	45,238	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区:牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区	○市内10地区に11人の地域おこし協力隊を配置し、地域ビジョンの実現に向け地域の住民とともに様々な活動を展開した。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 集落づくり推進員を活用 した集落支援	全域	30,347	27,000	○集落づくり推進員を配置し、集落の巡回や集落の将来像を考える話し合いの働き掛けを行うとともに、話し合い等により把握した課題の解決に向けた支援を行う。	○高齢化が進んでいる205集落を10人体制で担当し、集落の実態を把握し、各区総合事務所で情報共有・課題対応を行った。
	3	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進 事業補助金 【再掲】	全域	732	487	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	○安塚区の伏野町内会と板倉区の東山寺町内会において、集落出身者と町内住民が連携し、主体的な活動に取り組んだことで、集落出身者と町内住民との連帯感が生まれた。
	4	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	384	211	○企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計51回、延べ88団体・292人から参加していただいた。
	5	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域支え合い体制づくり 事業補助金(体制構築 支援)	全域	50	50	○中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う要支援者を対象とした除雪等ボランティアの派遣事業を支援する。	○一般社団法人榊池農業振興会が行う、地区内の集落への除雪ボランティア派遣に要する経費を支援した。
	6	地域政策課	(中山間地域振興事業) 緊急除排雪支援	全域	3	0	○中山間地域に暮らす住民の安全・安心を確保するため、災害救助法適用時に、既存の支援策の活用によってもなお自力による除雪が困難で、生命や財産に危害が及ぶ恐れがある集落に対し、総合事務所の判断により緊急避難的に除雪作業員の派遣や重機の貸与を行う。	○令和5年度の執行実績なし。
地域づくり	1	地域政策課	(地域振興事業) 地域独自の予算事業	全域	40,595	38,100	○全市的な取組に加え、地域の実情にあった取組を更に実現することで、それぞれの地域の課題を解決し、活力の向上を図る。	○事業実施初年度であったが、地域の団体等からの提案を受け、59件を予算計上し、そのうち実施できなかった1件を除く、58件の個々の団体の公益的な取組や地域の実情にあった取組を実施した。
	2	地域政策課	(市民活動推進事業) 地域コミュニティ活動サ ポート事業	全域	150	50	○町内会等が抱える課題の解決や地域の活性化に向けた話し合いを支援するファシリテーターを派遣する。 ※予算は市全域に係る予算額	○清里区まちづくり振興会にファシリテーターを派遣し、「集落の維持について考える」と題して、課題解決に向けた話し合いの手法を学ぶ機会を提供した。 ○なお、新規に実施を希望する団体はなかった。
	3	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	492	393	○棚田地域振興法に基づく棚田地域振興協議会の運営を通じて、地域間の情報を共有するとともに、他地域への波及や横展開を図る。 ○地域振興活動の促進と来訪者との交流機会を創出するため、新たに取組を開始した2地域の「棚田カード」を作成するとともに、既存の16地域の棚田カードや棚田マップ、市ホームページ等を活用して、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。	○新規取組を目指す2地区への体制整備等の支援を始め、18の地区協議会の活動状況を確認し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会総会を初めて棚田地域振興活動拠点施設で開催し、各地区の活動状況を共有するとともに、協議会構成員である関係機関・団体との意見交換を行った。 ○18地区における四季折々の活動状況を市ホームページに掲載したほか、新たに2地区の「棚田カード」を作成するとともに、既存の棚田マップに当該地区を追加し、情報や魅力等を積極的に発信した。
	4	社会教育課	(公民館事業) 公民館主事の配置	全域	28,425	27,402	○地区公民館に公民館主事を配置することにより、地域の課題やニーズを踏まえた公民館事業を実施するとともに、地域住民が主体的に活動できるよう支援する。	○各地区公民館において、地域の課題やニーズなどを踏まえた公民館事業160事業を実施し、10,819人が参加した。

	令和5年度 予算現額 (千円)	令和5年度 決算額 (千円)	
総計	4,043,507	3,862,096	※重複する事業は除く。